

四半期報告書

(第137期第1四半期)

自 平成26年4月1日

至 平成26年6月30日

味の素株式会社

(E00436)

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	8
(2) 新株予約権等の状況	8
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	8
(4) ライツプランの内容	8
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	8
(6) 大株主の状況	8
(7) 議決権の状況	9
2 役員の状況	9

第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	11
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	13
四半期連結損益計算書	13
四半期連結包括利益計算書	14
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	15
2 その他	21

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年8月7日
【四半期会計期間】	第137期第1四半期（自平成26年4月1日至平成26年6月30日）
【会社名】	味の素株式会社
【英訳名】	Ajinomoto Co., Inc.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 伊藤 雅俊
【本店の所在の場所】	東京都中央区京橋一丁目15番1号
【電話番号】	03（5250）8161
【事務連絡者氏名】	財務部会計グループ長 水谷 英一
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区京橋一丁目15番1号
【電話番号】	03（5250）8161
【事務連絡者氏名】	財務部会計グループ長 水谷 英一
【縦覧に供する場所】	味の素株式会社本社 （東京都中央区京橋一丁目15番1号） 味の素株式会社大阪支社 （大阪市北区中之島六丁目2番57号） 味の素株式会社名古屋支社 （名古屋市昭和区阿由知通2丁目3番地） 味の素株式会社関東支店 （さいたま市中央区新都心4番地3） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

(注) 上記の関東支店は、金融商品取引法に規定される縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第136期 第1四半期連結 累計期間	第137期 第1四半期連結 累計期間	第136期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	自平成26年4月1日 至平成26年6月30日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高 (百万円)	233,706	227,583	951,359
経常利益 (百万円)	17,206	15,477	68,800
四半期(当期)純利益 (百万円)	11,924	10,946	42,159
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	21,433	12,224	74,245
純資産額 (百万円)	642,473	656,385	655,507
総資産額 (百万円)	1,097,895	1,086,998	1,093,165
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	19.06	18.48	68.67
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	53.4	54.9	54.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△318	22,960	63,017
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△28,329	△10,036	△63,497
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△11,403	△2,770	△55,248
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	144,469	139,960	130,028

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

(注) 2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

(注) 3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 4. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成していません。

(注) 5. 当第1四半期連結会計期間より、売上の計上基準について会計方針の変更を行っており、当該会計方針の変更を反映した遡及修正後の数値を記載しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、決定または締結等した経営上の重要な契約等は次のとおりであります。

販売援助、経営援助契約等

当社と日本ケロッグ合同会社との穀類調整食品等の総発売元取引に関する従前の契約は、2014年3月31日付で終了し、2014年4月1日付で以下のとおり新たな契約を締結しました。

契約会社名	契約締結先	国名	契約内容	対価	契約期間
味の素(株)	日本ケロッグ(同)	日本	ケロッグ社グループの穀類調整食品等の総発売元としての、日本国内における同商品の販売	左記製品販売高の一定率	2014年4月1日から3年間。以後3年毎自動更新

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当第1四半期連結会計期間より、売上の計上基準について会計方針の変更を行っており、遡及処理後の数値で前期末および前年同四半期比較を行っております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（会計方針の変更）」をご参照ください。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日～平成26年6月30日）における世界経済は、米国では景気が緩やかに回復し、欧州では景気は持ち直しの動きがみられるものの、新興国における経済成長の鈍化の影響もあり、全体としては弱い回復となりました。

わが国経済は、企業収益の改善が進み、設備投資に持ち直しの動きが見られるなど、景気は緩やかながら回復しつつあります。

食品業界におきましては、食品原料の価格が依然として高い水準にあり、また消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動の影響がみられました。

このような環境下にあります。味の素グループは、2014-2016中期経営計画において、「スペシャリティ」の追求による「更なる事業構造強化」と「成長ドライバーの展開」に取り組んでおります。当社独自の技術と、顧客機会を発見し価値を創造する力の融合から生み出す高い付加価値である「スペシャリティ」の追求を計画推進の鍵として、「確かなグローバル・スペシャリティ・カンパニー」を目指しております。すなわち、グローバル成長とR&Dのリーダーシップにより「成長ドライバーの展開」とバルク事業のスペシャリティ化と資本効率の更なる向上を軸とした「更なる事業構造強化」を追求するとともに、土台となる「経営基盤の進化」にも取り組んでおります。

当第1四半期連結累計期間の売上高は、平成25年7月1日から持分法適用会社であるエイワイファーマ株式会社（以下、エイワイファーマ社）に輸液・透析事業を移管し、当該事業の売上げがなくなったことや一部製品における消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動の影響等もあり、前年同期を61億円下回る2,275億円（前年同期比97.4%）となりました。同営業利益は飼料用アミノ酸事業の減益の影響が大きく、前年同期を19億円下回る133億円（前年同期比87.2%）、同経常利益は前年同期を17億円下回る154億円（前年同期比89.9%）となりました。同四半期純利益は前年同期を9億円下回る109億円（前年同期比91.8%）となりました。

セグメント別の概況

セグメント別の業績は、次のとおりです。

（単位：億円）

	売上高	前年同期増減	前年同期比	営業利益	前年同期増減	前年同期比
国内食品	709	8	101.2%	49	△11	81.2%
海外食品	743	29	104.2%	77	16	126.2%
バイオ・ファイン	531	△18	96.6%	7	△17	31.4%
医薬	94	△73	56.2%	1	△2	43.9%
その他	196	△6	96.6%	△3	△4	—
合計	2,275	△61	97.4%	133	△19	87.2%

（注） 国内外の食品加工業向け「アクティバ®」類、天然系調味料および冷凍食品は、国内食品セグメントに区分されております。

(国内食品セグメント)

国内食品セグメントの売上高は、調味料・加工食品が消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動等により減収となったものの、冷凍食品の売上げが伸長したこと等により前年同期を8億9千9百万円(前年同期比101.2%)となりました。営業利益は、販売費の増加等により前年同期を1億9千4百万円(前年同期比81.2%)となりました。

<調味料・加工食品>

家庭用は、テレビ広告と連動した販促活動を展開した和風・洋風の合わせ調味料「Cook Do®(クック ドゥ) きょうの大皿」の売上げが好調に推移し、チューブタイプのペースト中華調味料「Cook Do®(クック ドゥ)」香味ペーストや中華合わせ調味料「Cook Do®(クック ドゥ)」の売上げが前年同期を上回りましたが、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動等により「ほんだし®」やマヨネーズ類等の売上げが前年同期を下回ったため、全体としては減収となりました。

業務用は、外食用製品の売上げは、米・肉等素材の食感を向上させたり、コクを引き出したりする機能型食品の伸長等により前年同期を上回り、食品用酵素製剤「アクティバ®」および天然系調味料は、海外の販売が好調に推移したことにより、前年同期の売上げを上回り、全体としては増収となりました。

以上の結果、全体としては減収となりました。

<冷凍食品>

家庭用は、製品改訂を実施した「具たくさんエビピラフ」が大幅に伸長し、「やわらか若鶏から揚げ」や「エビ寄せフライ」等も好調に推移しましたが、「ギョーザ」等が伸び悩み、前年同期並みの売上げとなりました。

業務用は、国内大手需要家への販売が増加し、増収となりました。

海外では、北米において冷凍米飯および焼きそば等の冷凍麺が大幅な増収となりました。

以上の結果、全体としては増収となりました。

(海外食品セグメント)

海外食品セグメントの売上高は、為替の影響や加工用うま味調味料の減収はあったものの、コンシューマーフーズの現地通貨ベースでの売上げが伸長し、前年同期を2億9千4百万円(前年同期比104.2%)となりました。営業利益はコンシューマーフーズの増収等により、前年同期を1億6千7百万円(前年同期比126.2%)と、大幅な増益となりました。

<コンシューマーフーズ>

アジアでは、為替の影響はあったものの、ベトナムやタイ、インドネシアにおけるうま味調味料「味の素®」、インドネシアにおける風味調味料「Masako®(マサコ)」、タイにおける風味調味料「RosDee®(ロッディー)」および即席麺の現地通貨ベースでの売上げが前年同期を上回ったことにより、増収となりました。

米州では、ブラジルにおける風味調味料「Sazón®(サゾン)」等の現地通貨ベースでの売上げが前年同期を上回ったことにより、大幅な増収となりました。

欧州・アフリカでは、ポーランドにおける即席麺等の現地通貨ベースでの売上げが前年同期を上回ったものの、欧州における「味の素®」の売上げが前年同期を下回ったこと等により、減収となりました。

以上の結果、全体として増収となりました。

<加工用うま味調味料>

食品加工業向け「味の素®」は、国内外ともに販売価格は低下しましたが、販売数量の増加もあり、前年同期の売上げを上回りました。核酸は、国内外ともに販売価格および販売数量が前年同期を下回ったため、減収となりました。

以上の結果、全体として減収となりました。

(バイオ・ファインセグメント)

バイオ・ファインセグメントの売上高は、製薬カスタムサービスや甘味料の売上げが伸びたものの、飼料用アミノ酸の減収により、前年同期を1億8千3百万円(前年同期比96.6%)となりました。営業利益は、医薬用・食品用アミノ酸、製薬カスタムサービス、化成品が増益となったものの、飼料用アミノ酸が販売価格の下落の影響を受けて大幅な減益となったため、前年同期を1億7千7百万円(前年同期比31.4%)となりました。

<飼料用アミノ酸>

トリプトファンは、販売価格は前年同期より低下したものの、販売数量が増加したことにより、増収となりました。リジン、販売数量は前年同期を上回りましたが、販売価格が大きく下回ったため、大幅な減収となり、スレオニン、販売価格および販売数量ともに前年同期を下回ったため、減収となりました。

以上の結果、全体として減収となりました。

<アミノ酸>

医薬用・食品用アミノ酸の売上げは、北米や欧州では前年同期を下回りましたが、国内が伸長したこともあり、前年同期を上回りました。甘味料は、加工用アスパルテームの販売が北米や中国で前年同期を上回ったこと等により、前年同期の売上げを上回り、製薬カスタムサービスは、北米や欧州の売上げが伸長し、増収となりました。

以上の結果、全体として増収となりました。

<化成品>

コンピュータ用の層間絶縁フィルムは、高付加価値品の売上げが伸長し、増収となったものの、アミノ酸化粧品「Jino®」（ジノ）の売上げは消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動の影響もあり、前年同期を大幅に下回ったため、全体として減収となりました。

(医薬セグメント)

医薬セグメントの売上高は、ロイヤルティ収入が増加したものの、平成25年7月1日から持分法適用会社であるエイワイファーマ社に輸液・透析事業を移管し、当該事業の売上げがなくなったことや薬価改定の影響もあり、前年同期を73億円下回る94億円（前年同期比56.2%）となりました。営業利益は、前年同期を2億円下回る1億円（前年同期比43.9%）となりました。

自社販売品は、輸液・透析事業の売上げがなくなったことや薬価改定の影響等により、大幅な減収となりました。

提携販売品は、ロイヤルティ収入の増加や平成26年5月から販売を開始した高血圧症治療薬「アテディオ®」の貢献があったものの、競合品の影響により、骨粗鬆症治療剤「アクトネル®」等のリセドネート類およびカルシウム拮抗降圧剤「アテレック®」の売上げが前年同期を大幅に下回り、全体として大幅な減収となりました。

(その他)

その他の事業の売上高は、前年同期を6億円下回る196億円（前年同期比96.6%）となり、営業損益は前年同期を4億円下回る3億円の営業損失となりました。

(2) 財政状態

当第1四半期末の総資産は、前期末の1兆931億円に対して61億円減少し、1兆869億円となりました。これは主に、在外子会社の貸借対照表の円貨への換算額が減少したことによるものです。

有利子負債残高は、前期末に対して29億円増加し、1,458億円となりました。

純資産は、為替換算調整勘定が減少したものの利益剰余金が増加し、前期末に対して8億円増加しました。純資産から少数株主持分を引いた自己資本は、5,972億円となり、自己資本比率は54.9%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況は、次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、229億円の収入（前年同期は3億円の支出）となりました。税金等調整前四半期純利益が156億円、減価償却費が104億円であり、売上債権等の運転資本が収入となったこと等によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得等により100億円の支出（前年同期は283億円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、27億円の支出（前年同期は114億円の支出）となりました。短期借入金の増加があった一方、配当金の支払いおよび長期借入金の返済による支出があったこと等によるものです。

以上の結果、当第1四半期末における現金及び現金同等物の残高は、1,399億円（前年同期末残高は1,444億円）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

< 2014-2016 中期経営計画の推進 >

味の素グループは、2014-2016中期経営計画において、「スペシャリティ」の追求による「更なる事業構造強化」と「成長ドライバーの展開」に取り組んでまいります。当社独自の技術と、顧客機会を発見し価値を創造する力の融合から生み出す高い付加価値である「スペシャリティ」の追求を計画推進の鍵として、「確かなグローバル・スペシャリティ・カンパニー」を目指してまいります。すなわち、グローバル成長とR&Dのリーダーシップにより「成長ドライバーの展開」とバルク事業のスペシャリティ化と資本効率の更なる向上を軸とした「更なる事業構造強化」を追求するとともに、土台となる「経営基盤の進化」にも取り組みます。

「成長ドライバーの展開」

①グローバル成長

日本においては、個別化・多様化するお客様向けに価値を創造し続け、安定成長を実現します。海外においては、既に強い事業基盤があるタイ、インドネシア、ベトナム、フィリピン、ブラジルを中核に据え、中東、アフリカ等の開拓も合わせ、中間所得層の拡大や食生活・流通の近代化を事業機会ととらえ飛躍的な成長を目指します。

②R&Dのリーダーシップ

「世界一の調味料技術」により「おいしさ」の解明と設計をさらに深化させ、より多くの消費者に届けるとともに、「独自の先端バイオ」の技術を活かし、高機能バイオ新素材の開発や低資源利用発酵の推進、再生医療向け培地やアミノインデックス技術による診断事業等につなげ、成長を牽引していきます。

「更なる事業構造強化」

①スペシャリティ化

構造に課題の残る事業について、事業の付加価値を高める「スペシャリティ化」をすすめます。具体的には、バルク事業では、飼料用アミノ酸事業における乳牛用リジン製剤「AjiPro®-L」等の高付加価値素材の割合を高め、加工用うま味調味料事業における呈味物質および甘味料事業における超高甘味甘味料を新規に創出するとともに、これらを活用したリテール製品比率を高めていきます。医薬事業では、積極的な外部連携により、消化器系疾患の領域等においてパイプラインを強化します。加えて、低資源利用発酵等によるコスト競争力の強化を図ります。

②資本効率の更なる向上

事業ごとのバリューチェーンについて、外部委託を柔軟に活用する一方、重要なものを内製化し、付加価値の高いものに注力することで資産効率を高め、また、需要に応じてグローバルに最適な供給体制を構築することで、ROE（株主資本利益率）や株主価値の更なる向上を目指します。

「経営基盤の進化」

海外での飛躍的な成長を実現するため、海外地域本部への権限委譲を拡大するとともに適切なモニタリング機能を構築し、機動力と効率性を備えたガバナンス体制を確立します。また、次期経営人材の育成を加速するための制度を整備し、海外法人における現地社員の役員への登用、女性のマネージャーへの登用等により多様性を高め、分厚い人材層を造ってまいります。さらに、既存製品や事業のリソースをもとに隣接領域での新しい事業機会の創造を、柔軟に外部の力を活用し、飛躍的な成長のために積極的に進めていきます。

< 21世紀の人類の課題に対する事業を通じた貢献の推進 >

味の素グループは、うま味を通じて粗食をおいしくし、国民の栄養を改善するという創業時の志を受け継ぎ、「地球持続性」、「食資源の確保」、「健康な生活」という21世紀の人類の課題に対して、事業を通じた貢献をASV（味の素グループ・シェアド・バリュー）として果たしてまいります。地域の食文化に適合したおいしさの実現を通じた健康づくりへの貢献や、開発途上国での栄養改善プロジェクトを進めるほか、バイオサイクル技術による循環型生産モデルの実現と低資源発酵技術で、生産活動における食資源使用量の削減にも取り組んでまいります。また、東日本大震災被災地における食と栄養をサポートする被災地支援を、復興の足どりが確かなものになるまで継続します。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、8,200百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

① 資金の流動性について

当第1四半期連結累計期間は短期流動性に関し、手元流動性確保のために、コミットメント・ライン、当座貸越枠、コマーシャル・ペーパー発行枠等の調達手段を備えています。

② 資金の調達

当第1四半期連結累計期間の資金調達は、調達コストとリスク分散の観点による直接金融と間接金融のバランス、および長期と短期の資金調達のバランスを見ながら、金融機関からの借入等の資金調達活動を行いました。

③ 資金の使途

当第1四半期連結累計期間の資金の使途は、主として事業資金に充当しました。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	1,000,000,000
計	1,000,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数 (株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成26年8月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	594,470,654	594,470,654	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	594,470,654	594,470,654	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年6月6日 (注)	△19,645	594,470	—	79,863	—	4,274

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 20,523,000	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 588,507,000	588,507	—
単元未満株式	普通株式 5,085,654	—	1単元（1,000株） 未満の株式
発行済株式総数	614,115,654	—	—
総株主の議決権	—	588,507	—

（注）1. 「完全議決権株式（その他）」欄の「株式数」には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれております。

（注）2. 「完全議決権株式（その他）」欄の「議決権の数」には、証券保管振替機構名義の株式に係る議決権2個が含まれております。

（注）3. 「単元未満株式」欄の「株式数」には、自己株式が658株含まれております。

②【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数に対 する所有株式数の割 合（%）
味の素株式会社	東京都中央区京橋 一丁目15番1号	20,523,000	—	20,523,000	3.34
計	—	20,523,000	—	20,523,000	3.34

（注）当社は、平成26年2月14日開催の取締役会決議に基づき、当社普通株式19,645,000株を取得しました。このうち、当第1四半期会計期間においては、当社普通株式1,703,000株を取得しております。また、平成26年5月27日開催の取締役会決議に基づき、平成26年6月6日付で当社普通株式19,645,000株を消却しております。この結果、当第1四半期会計期間末日における自己株式数は、単元未満株式の買取りにより取得した株式数を含めて2,594,118株となっております。

2 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員 の 異動はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	132,416	141,978
受取手形及び売掛金	200,115	174,299
有価証券	293	357
商品及び製品	103,543	109,608
仕掛品	8,076	8,443
原材料及び貯蔵品	51,908	52,294
繰延税金資産	8,919	10,883
その他	44,309	48,740
貸倒引当金	△1,375	△1,517
流動資産合計	548,209	545,087
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	358,043	361,507
減価償却累計額及び減損損失累計額	△218,630	△220,083
建物及び構築物（純額）	139,412	141,423
機械装置及び運搬具	562,769	561,996
減価償却累計額及び減損損失累計額	△420,605	△421,254
機械装置及び運搬具（純額）	142,163	140,742
土地	47,068	47,012
建設仮勘定	17,689	11,286
その他	71,614	72,292
減価償却累計額及び減損損失累計額	△58,578	△58,762
その他（純額）	13,036	13,529
有形固定資産合計	359,370	353,995
無形固定資産		
のれん	19,327	18,718
その他	32,994	32,046
無形固定資産合計	52,322	50,765
投資その他の資産		
投資有価証券	107,621	112,755
長期貸付金	3,559	3,324
繰延税金資産	11,671	10,709
その他	10,866	10,924
貸倒引当金	△303	△301
投資損失引当金	△152	△262
投資その他の資産合計	133,263	137,149
固定資産合計	544,956	541,910
資産合計	1,093,165	1,086,998

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	104,711	103,106
短期借入金	14,641	20,435
1年内償還予定の社債	14,999	29,999
1年内返済予定の長期借入金	7,011	6,017
未払法人税等	8,497	9,447
賞与引当金	5,953	3,954
役員賞与引当金	319	68
その他	79,394	73,529
流動負債合計	235,529	246,558
固定負債		
社債	34,993	19,993
長期借入金	69,435	67,658
繰延税金負債	13,423	13,101
役員退職慰労引当金	415	406
環境対策引当金	342	739
退職給付に係る負債	61,845	61,143
資産除去債務	555	513
その他	21,117	20,497
固定負債合計	202,128	184,053
負債合計	437,657	430,612
純資産の部		
株主資本		
資本金	79,863	79,863
資本剰余金	83,443	53,725
利益剰余金	501,945	506,598
自己株式	△31,085	△3,924
株主資本合計	634,168	636,263
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,043	15,802
繰延ヘッジ損益	△26	27
為替換算調整勘定	△31,668	△35,230
退職給付に係る調整累計額	△20,567	△19,649
その他の包括利益累計額合計	△39,218	△39,049
少数株主持分	60,557	59,172
純資産合計	655,507	656,385
負債純資産合計	1,093,165	1,086,998

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
売上高	233,706	227,583
売上原価	155,499	150,479
売上総利益	78,206	77,103
販売費及び一般管理費	62,944	63,790
営業利益	15,262	13,312
営業外収益		
受取利息	491	679
受取配当金	552	615
持分法による投資利益	992	1,168
その他	1,124	832
営業外収益合計	3,161	3,295
営業外費用		
支払利息	512	536
その他	704	594
営業外費用合計	1,216	1,131
経常利益	17,206	15,477
特別利益		
受取保険金	※1 1,211	9
償却債権取立益	—	583
その他	91	80
特別利益合計	1,303	673
特別損失		
固定資産除却損	302	205
関係会社整理損	554	—
投資損失引当金繰入額	—	110
その他	230	151
特別損失合計	1,087	466
税金等調整前四半期純利益	17,422	15,684
法人税等	5,185	2,532
過年度法人税等戻入額	※2 △1,575	—
少数株主損益調整前四半期純利益	13,813	13,151
少数株主利益	1,888	2,205
四半期純利益	11,924	10,946

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	13,813	13,151
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,048	2,637
繰延ヘッジ損益	185	157
為替換算調整勘定	4,531	△5,136
退職給付に係る調整額	601	1,024
持分法適用会社に対する持分相当額	252	389
その他の包括利益合計	7,620	△927
四半期包括利益	21,433	12,224
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	19,572	11,295
少数株主に係る四半期包括利益	1,861	928

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	17,422	15,684
減価償却費	11,267	10,427
のれん償却額	422	382
受取保険金	△1,211	△9
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△831	△561
引当金の増減額 (△は減少)	△2,161	△1,824
受取利息及び受取配当金	△1,049	△1,295
支払利息	512	536
持分法による投資損益 (△は益)	△992	△1,168
固定資産除売却損益 (△は益)	312	191
売上債権の増減額 (△は増加)	8,699	21,549
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,434	△1,882
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△5,848	△4,915
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△3,171	△4,597
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△6,156	△5,891
その他	△224	△412
小計	15,555	26,214
保険金の受取額	1,211	9
利息及び配当金の受取額	1,915	2,236
利息の支払額	△389	△301
法人税等の支払額	△18,611	△5,198
営業活動によるキャッシュ・フロー	△318	22,960
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△12,568	△9,378
有形固定資産の売却による収入	42	184
無形固定資産の取得による支出	△954	△654
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△15,774	—
関係会社株式の取得による支出	△248	△752
定期預金の増減額 (△は増加)	872	268
その他	302	296
投資活動によるキャッシュ・フロー	△28,329	△10,036
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	46,015	6,131
長期借入金の返済による支出	△1,003	△2,803
社債の償還による支出	△20,000	—
配当金の支払額	△5,954	△5,676
自己株式の取得による支出	△25,369	△2,559
自己株式取得のための金銭の信託の増減額 (△は増加)	△4,645	2,520
その他	△445	△382
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,403	△2,770
現金及び現金同等物に係る換算差額	△277	△1,591
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△40,328	8,561
現金及び現金同等物の期首残高	184,770	130,028
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	28	1,356
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	13
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 144,469	※ 139,960

【注記事項】

(会計方針の変更)

(売上の計上基準の変更)

当社グループでは、販売拡大の目的で得意先に支払う費用の一部（以下、販促値引き等）を、主に国内食品セグメントの家庭用事業及び外食用事業においては、従来、支払金額確定時に販売手数料として販売費及び一般管理費に計上していましたが、当第1四半期連結会計期間より海外食品セグメント及びバイオ・ファインセグメントと同様、販促値引き等を売上計上時に売上高から控除して計上する方法に変更しました。

この変更は、グローバル事業展開を一層推進する当社グループの経営方針の下、海外売上比率が年々増加する中で、事業セグメント別・地域別の事業実態の比較可能性を向上させ、より精緻な事業管理の実践と、より適切に経営成績を表示する必要性が高まっているとの認識に基づいております。この認識の下、全ての事業セグメントにわたって、経営成績の重要指標のひとつである売上の計上基準を統一すべく、販促値引き等の定義・範囲・会計処理等についてのグループ会社の実態調査の上、業務プロセス検討・システム構築等の体制整備を進めてまいりました。当第1四半期連結会計期間においてその準備が整ったことにより変更するものであります。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。

これにより、遡及適用前と比較して、前第1四半期連結累計期間の売上高、売上総利益はそれぞれ8,373百万円減少、販売費及び一般管理費は9,190百万円減少、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ817百万円増加しております。また、前連結会計年度の連結貸借対照表はその他流動負債、繰延税金資産（流動資産）がそれぞれ5,495百万円、1,515百万円増加しております。

前連結会計年度の期首の純資産額に対する累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の前期首残高は3,339百万円減少しております。

なお、1株当たり情報及びセグメント情報に与える影響については、「(1株当たり情報)」「(セグメント情報等)」に記載しております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更及び会計上の見積りの変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更及び耐用年数の見直し)

従来、当社及び国内連結子会社では、有形固定資産の減価償却方法について、主に定率法を採用していましたが、当第1四半期連結会計期間より定額法に変更しました。併せて、当社及び国内外連結子会社は、物理的・機能的な使用実態に応じて耐用年数を見直しました。

当社グループにおいては、グローバル事業展開を一層推進する経営方針の下、海外売上比率は年々増加しており、海外生産能力の増強を進めています。このような状況において、2014-2016中期経営計画の策定を契機に、事業セグメント別・地域別の事業実態を踏まえ、その比較可能性の向上を目的として、国内外の各事業の減価償却方法を見直すことにいたしました。

その結果、国内外の各事業の生産設備は安定的に使用されることが見込まれ、定額法により耐用年数の期間にわたって均等に費用配分することが当社グループの実態をより適正に表すものと判断しました。

当該会計方針の変更及び見積りの見直しに伴い、従来の方によった場合に比べ、当第1四半期連結累計期間の営業利益は582百万円増加し、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は641百万円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響については、「(セグメント情報等)」に記載しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

当社及び連結子会社は、税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる会社については、重要な加減算項目を加味し、法定実効税率を使用して計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

連結会社以外の会社及び従業員の金融機関からの借入等に対して保証を行っております。

前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)	
グラニューلز・オムニケム社	2,549 百万円	グラニューلز・オムニケム社	2,489 百万円
ヘルスケア・コミッティー(株)	491	ヘルスケア・コミッティー(株)	504
ニューシーズンフーズ社	154	キュクレ食品社	240
従業員	11	ニューシーズンフーズ社	202
メキシコ味の素社	6	ラウタン味の素・ファイン・イン	20
協同エース物流(株)	1	グリーディエンツ社	
		従業員	10
		メキシコ味の素社	5
計	3,214	計	3,474

(四半期連結損益計算書関係)

※1. 受取保険金

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

タイ国における洪水による被害に対応する受取保険金1,211百万円であります。

※2. 過年度法人税等戻入額

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

移転価格税制に係る日米相互協議の合意による還付1,575百万円であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
現金及び預金勘定	146,331百万円	141,978百万円
有価証券勘定	422	357
小計	146,753	142,335
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△2,283	△2,375
現金及び現金同等物	144,469	139,960

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	6,325	10	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成25年5月8日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議しました。これを受け、信託方式による市場買付の方法により平成25年5月9日から平成25年6月30日までに普通株式17,624,000株、25,336百万円の取得を行いました。

また、当第1四半期連結会計期間より、退職給付会計基準等を早期適用しております。これに伴い、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金が6,975百万円減少しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	5,935	10	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

平成26年5月27日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき自己株式の消却を行うことを決議し、平成26年6月6日、普通株式19,645,000株を消却しております。これにより、資本剰余金および自己株式がそれぞれ29,718百万円減少しております。

消却後の当社の発行済株式の総数は、594,470,654株となります。

また、当第1四半期連結会計期間より、売上の計上基準を変更しております。これに伴う影響については、「(会計方針の変更)」をご参照ください。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	国内食品	海外食品	バイオ・ ファイン	医 薬			
売上高							
外部顧客に対する売上高	70,147	71,370	55,040	16,767	20,379	—	233,706
セグメント間の内部売上高	393	1,810	1,392	19	11,118	△14,734	—
計	70,540	73,181	56,432	16,787	31,498	△14,734	233,706
セグメント利益又は損失 (営業利益又は損失)	6,122	6,145	2,517	435	42	—	15,262

(注) 「その他」には、提携事業、健康ケア事業、包材事業、物流事業及びその他サービス事業が含まれております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第1四半期連結累計期間における、重要な発生はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「バイオ・ファイン」セグメントにおいて、アルテア・テクノロジーズ社(現 味の素アルテア社)の全株式を取得し、連結の範囲に含めております。なお、当該事象によるのれんの発生額は、当第1四半期連結累計期間においては14,890百万円であります。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注)	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	国内食品	海外食品	バイオ・ ファイン	医 薬			
売上高							
外部顧客に対する売上高	70,974	74,350	53,149	9,424	19,683	—	227,583
セグメント間の内部売上高	199	1,386	712	15	11,063	△13,377	—
計	71,173	75,736	53,862	9,440	30,747	△13,377	227,583
セグメント利益又は損失 (営業利益又は損失)	4,971	7,755	791	191	△396	—	13,312

(注) 「その他」には、提携事業、健康ケア事業、包材事業、物流事業及びその他サービス事業が含まれております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

「(会計方針の変更)」に記載のとおり、売上の計上基準の変更は遡及適用しております。これにより、前第1四半期連結累計期間における「国内食品」の売上高が7,777百万円減少、営業利益が878百万円増加、「海外食品」の売上高が223百万円、営業利益が31百万円減少、「バイオ・ファイン」の売上高が101百万円、営業利益が12百万円減少、「医薬」の営業利益が8百万円減少、「その他」の売上高が340百万円、営業利益が9百万円減少、「調整額」の売上高が68百万円増加しております。

また、有形固定資産の減価償却方法の変更及び耐用年数の見直しにより、従来の方法によった場合に比べ、当第1四半期連結累計期間における「国内食品」の営業利益が203百万円増加、「海外食品」の営業利益が176百万円増加、「バイオ・ファイン」の営業利益が86百万円増加、「医薬」の営業利益が52百万円増加、「その他」の営業利益が62百万円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第1四半期連結累計期間における、重要な発生はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

当第1四半期連結累計期間における、重要な発生はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	19円06銭	18円48銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	11,924	10,946
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	11,924	10,946
普通株式の期中平均株式数(千株)	625,721	592,308

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 2 「(会計方針の変更)」に記載のとおり、売上の計上基準の変更は遡及適用しております。これにより、前第1四半期連結累計期間における「四半期純利益金額」「普通株式に係る四半期純利益金額」が595百万円増加、「1株当たり四半期純利益金額」が95銭増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年8月7日

味の素株式会社

取締役社長 伊藤雅俊 殿

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	坂本 満夫	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	會田 将之	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	阿部 正典	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている味の素株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、味の素株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

1. 会計方針の変更に記載されているとおり、会社グループは当第1四半期連結会計期間より、販売拡大の目的で得意先に支払う費用の一部について売上計上時に売上高から控除して計上する方法に変更した。
2. 会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更及び会計上の見積りの変更に記載されているとおり、会社及び国内連結子会社は当第1四半期連結会計期間より、有形固定資産の減価償却方法を変更した。併せて、会社及び国内外連結子会社は、耐用年数を見直した。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。